

メキシコの政治エリートの学歴構成

斉藤 泰雄

目次

はじめに

- I. メキシコの統治機構と政治エリート
- II. セディージョ政権の閣僚とその学歴
- III. サリナス政権の高級官僚たちの学歴構成
- IV. 政治エリートの学歴構成変化の背景
 - (1) メキシコの家象の変化
 - (2) 高等教育制度の伝統と特色

むすび

メキシコの政治エリートの学歴構成

齊藤泰雄*

はじめに

一般に、ラテンアメリカの教育、あるいは開発途上国の教育という言葉で思い浮かぶイメージは、未就学児童の存在、義務教育の完全普及の困難、児童の留年や退学問題、有資格教員の不足、校舎や教科書の不備、都市と農村の格差、識字教育やノンフォーマル教育など補償的成人教育の必要といったものである。事実、メキシコにおいても、こうした問題は深刻である。しかしながら、もう一方において、実際に、これらの開発途上国の政治や経済を動かしている指導層、エリート階層がどのような教育を受けているのかについては、あまり知られてはいない。

本論は、メキシコを事例に、途上国におけるエリートの形成・リクルートと彼らの高等教育学歴との密接な関連を明らかにすることを目的としている。植民地時代初期の16世紀半ばにはヨーロッパ流の大学教育が導入され、大学教育の歴史においては米国よりも古い伝統をもつメキシコにおいては、エリート＝高学歴人材という学歴社会状況が比較的早くから成立していた。しかし、とりわけここ20～30年来の傾向として、そのエリートの高等教育学歴の構成に大きな変化が生じてきている。ここでは、(1)メキシコの政治・行政制度と高級官僚の任命制度について素描したあと、(2)1994年12月発足の現セディージョ政権の各閣僚のプロフィールを学歴に焦点をあてて紹介する。さらに(3)1992年版の『メキシコ政府幹部職員人事録』を基礎資料として対象を各省の局長（わが国では本省の課長クラスに相当する）レベルにまで拡大し、高級官僚たち千人あまりの学歴構成を分析する作業を行う。ここでは、最近の政治エリートの学歴構成が、同じ高等教育学歴とはいえ、従来のメキシコの高等教育制度の中では獲得することが困難なある種の特異な学歴要件——経済学専攻、外国留学、大学院での上級学位——に特化しつつある傾向を明らかにする。さらに、(4)そうしたエリートの学歴構成の変化をうながした要因、背景を、(4)最近におけるメキシコの国家像、政治経済的志向性の変化、およびメキシコの高等教育制度の伝統と特色、という二つの側面から考察する。

I. メキシコの統治機構と政治エリート

現在のメキシコの統治機構は、メキシコ革命戦争（1910～20年）とその後1930年代までにほぼその形をととのえた革命の制度化の過程の中で形成されたものである。メキシコ革命は、当初は19世紀後半から30年以上にわたったポルフィリオ・ディアスの長期独裁政権に反対する地主・中間層の民主化運動として出発する。しかし政権の争奪をめぐる武力紛争が激化するにつれて、しだいに

* 国立教育研究所 主任研究官（大学教育研究センター客員研究員）

多くの貧農や労働者をも巻き込んだ社会革命運動としての性格を強めてゆく。革命の戦乱もさめやらない1917年に制定された現行のメキシコ憲法は、このような革命運動の性格を反映して、教会と国家の分離、教会と聖職者の特権の廃止、農地改革、労働者の保護と権利の保証など当時としてはきわめて革新的な規定を含むものであった。こうした革命を経験して誕生したメキシコという国家の政治・経済体制はかなり特異なものであった。政体においては、長らく続いた政治的混乱の教訓から、広範な政治的諸勢力（労働組合、農民組合、軍人組織、公務員組合など）を上から組織化しながら一つの政権与党に取り込むという独特な政治体制を生み出した。与党は「制度的革命党PRI」を名のる。革命の理念を継承しそれを制度化することを目ざすという政党という意味である。

時代の経過とともに、しばしば、革命の理念は、神話化し儀式のためだけのものとなっていると批判されてきた。しかし、少なくとも公式の政治イデオロギーとレトリックのレベルではメキシコは革命国家でありつづけた。政権与党は、右派野党を、ブルジョワ政党、資本家・教会勢力の代弁者という反革命のレッテルを貼って批判してきた。政権が公然と社会主義を標榜したこともある。またナショナリズムを高揚させる手段として、北の大国アメリカ合衆国に対する反米感情をあおるという政治手法も常套的なものであった。

こうした独特な政治制度の採用以降、メキシコでは60年以上にわたってこの公的政党出身の大統領候補がすべて圧倒的多数の票を集めて当選し、一期6年の任期を満了して（再選は禁止）平和裡に政権の継承が行われるという、ラテンアメリカにおいては異例といえる安定した政治状況が続いてきた。ごく最近にいたるまで、連邦議会は、上院は全員与党議員、下院も圧倒的多数が与党議員で占められ、また31すべての州の知事も全員与党という事実上の一党支配体制が継続してきた。オール与党体制の下で、議会は大統領を頂点とする行政府にたいする対抗勢力とはなりえず行政府に従属する存在となった。ある米国人ジャーナリストの言葉を借りれば、「たしかに立法府や司法府は存在した。だが大統領や政府要職を占めているエリートにとって、上院議員、下院議員、裁判官などはハンコを押すだけの存在にすぎなかった」²⁾といわれる。したがってメキシコにおいてパワー・エリートといえはまず第一にこうした政治エリート＝行政府を構成する高級官僚たちをさすと言ってよい。

大統領は、各省大臣・次官以下の高級官僚、数多い公社・公団、政府系金融機関・国营企業の首脳、財団・外郭団体の長、各国駐在大使、国立事業団・研究所等の所長などを直接的あるいは間接的に任命する権限をもつ。高級官僚ポストは政治的任命制であり、通常は大臣・次官クラスのトップ・エリートは大統領が直接に任命し、次に選任された大臣・次官級がそれぞれの人脈の中から局長クラスを指名しリクルートするというピラミッド型の任命構造をとる。彼らは、省庁の枠をこえて移動し、あるいは政界、学界、ジャーナリスト、法曹界、医学界などの専門職団体、民間から幅広く起用される。これにたいして、中間や下位の官僚層はほとんどが特定に官庁に入省した職業的官僚であるが、上記の高級官僚の人事とはほとんど接点がない。この政治的任命制の高級官僚たちは通常は大統領の任期の6年ごとにほぼ全面的に入れ替わる。また任期の途中でも大臣の交代が生じた場合には、それにともなって当該省庁の高級官僚の顔ぶれが一変することすらめずらしくない。このため政策や人事の継続性はしばしば犠牲にされる³⁾。

後に述べるように、メキシコは最近の経済危機を契機にその政治経済体制を劇的に変化させつつあるが、政治エリート＝高級官僚の任命とリクルートの制度に基本的性格の変化はない。現実の政治的リクルートの過程は、個々人の経歴や能力の他に、大統領本人あるいはトップ・エリートとの個人的コネや交友関係、派閥力学などが複雑にからみあって遂行される。しかしながら、1970年代以降とくに1982年のデラマドリ政権以降のここ三代の政権においては、政治エリートとして登用される基礎的資格としてとりわけ重視されてきた要件は学歴である。大学教育を受けた人材が政権に登用されることそれ自体はめずらしいことではない。今日のメキシコの政治エリートの学歴要件がとくに注目される理由は、それが今やメキシコ国内では容易に取得しえない学歴要件、外国の大学院での上級学位の取得にまでエスカレートしていることにある。

II. セディージョ政権の閣僚とその学歴

まず、政治エリートの代表である閣僚に焦点をあてその学歴構成をみてみよう。以下のデータは、1994年12月1日に発足した現エルネスト・セディージョ政権の閣僚のプロフィールから学歴をひろいだしたものである⁹⁾。下線は大学院レベルの学歴である。

- ①セディージョ大統領 I P N経済学部卒、米国イエール大学経済学修士、博士
- ②モクテスマ内務相 UNAM経済卒、UNAM法卒、英ケンブリッジ大学経済学修士
- ③グリア外務相 UNAM経済卒、英リーズ大学経済学修士、米南カリフォルニア大学国際関係論修士、米ハーバード大学経営学修士
- ④セラ大蔵相 UNAM政治・社会科学卒、コレヒオ・デ・メヒコ経済学修士、米イエール大学経済学博士
- ⑤ロハス社会開発相 UNAM工学卒
- ⑥サマニエゴ連邦会計検査相 UNAM経済卒、オランダ社会研究所経済学大学院修士
- ⑦ピチャルド・エネルギー相 U I A卒、UNAM法卒、米ダートマス大学行政学修士、英ロンドン経済学院（LSE）行政学修士
- ⑧ブランコ商工相 I T E S M経済卒、米シカゴ大学経済学修士、博士
- ⑨ワルマン農業・水資源相 国立歴史人類学学校卒、UNAM民族学修士、U I A社会人類学博士
- ⑩オルティス通信・運輸相 UNAM経済卒、米スタンフォード大学経済学修士、博士
- ⑪アルサティ公教育相 UNAM法卒、米ハーバード大学行政学修士、経済学博士
- ⑫フェンテス厚生相 UNAM医学部卒、ロチェスター大学理学修士
- ⑬オニャテ労働相 UNAM法卒、伊パビア大学法専攻科、英ロンドン経済学院経済修士、米ウィスコンシン大学法学博士
- ⑭リモン農地改革相 UNAM法卒、仏マルセイユ大学大学院
- ⑮エルナンデス観光相 UNAM政治・社会科学卒、英ロンドン経済学院行政学修士

- ⑩セルバンテス国防相 陸軍士官学校, 軍高級学校
- ⑪ロレンソ海軍相 海軍兵学校, 米海軍大学校修士, 海軍高級学校修士, 博士
- ⑫カラビアス環境・水産相 UNAM理学卒, UNAM理学修士
- ⑬テジェス大統領府長官 ITAM経済卒, UNAM法卒, 米MIT経済学博士
- ⑭エスピノサ連邦区長官 UNAM会計・経営卒
- ⑮ロサノ検事総長(法相) UNAM法卒
- ⑯バルデス連邦特別区検事長 UNAM法卒
- ⑰フェルナンデス大統領府法制局長 UNAM法卒
- ⑱ミランダ大統領府武官長 軍高級学校
- ⑲サロモン報道官 UNAM経済卒, UNAM行政学大学院
- ⑳サエンス大統領秘書官 UNAM法卒, 米テキサス大学行政学専攻科

この内閣の構成には、最近のメキシコの政治状況の変化を反映して、右派野党「国民行動党PAN」から検事総長(法相)を起用し、また左翼活動家として知られた女性研究者を環境・水産相に任命するなど、長年の与党単独政権色を薄めることに配慮するなどの特色もみられる。しかしながらこの政権においても高学歴の人材を主要閣僚に登用するという最近の傾向は持続されており、むしろその度合いを一層強めているといった印象すらある。ちなみにUNAMはメキシコ国立自治大学、IPNは国立ポリテクニコ大学、UIAは私立イベロアメリカーナ大学、ITESMは私立モンテレー高等工科大学、ITAMは私立メキシコ工科自治大学の略称である。大統領以下、博士学位をもつ者が9人、修士学位の所持では、一人で複数の学位を持つものを含めてあわせて20件をこえている。とりわけハーバード、イエール、シカゴ、スタンフォード、マサチューセッツ工科大学といった米国の一流ブランド有名大学の博士学位取得者が並んでいる様は、この閣僚名簿をあたかも大学の評議会や有力シンクタンクの幹部名簿かと錯覚させるほどである。大統領43歳、主要閣僚も40歳台前半と比較的若く、またほとんどは国会議員、知事など選挙の洗礼をうける公職を経験していない。ちなみに軍関係省庁や官邸スタッフに、軍人が起用されているがメキシコの軍部は規模も小さく、政治的発言力も大きくない。

この閣僚名簿の学歴構成からは次のような特色を読み取ることができよう。①全員が高等教育の学歴をもつ。②学部卒業だけの者はむしろ少数派であり大学院課程の履修者が圧倒的多数を占める。③大統領をはじめ主要閣僚ほど学歴が高く博士学位の取得者が多い。④学部課程では全員がメキシコ国内の大学を卒業している。⑤学部の出身大学では軍関係学校をのぞけばUNAMが圧倒的多数を占めているが、大統領自身は国立ポリテクニコ大学出身であり、また商工相、大統領府長官に私立理工系大学の出身者が就いている。⑥大学院課程の履修は外国の大学、とくに米国の著名大学が多数を占める。⑦専攻分野でみると、学部では法学部卒が過半数であるが、主要閣僚においては経済学部卒が多く、また大学院では圧倒的多数が経済学・行政学を専攻している。

III. サリナス政権の高級官僚たちの学歴構成

以上は閣僚というトップ・エリートについてみたものであるが、さらに対象と人数を広げて政治的任命による高級官僚たち全体のデータで見てみたい。ただし現政権は発足まもなく、まだ政府幹部職員全体の名簿を公表していないので、この種のデータとしては最新のものである前政権期の1992年版の『メキシコ政府幹部職員人事録』⁵⁾、いわゆるメキシコ版 Who' Who を基礎資料とする。この資料には、メキシコの政界、官界、司法府の政府高官のほぼ全員にあるた約2,500人の氏名、年齢、家系、学歴、職歴、公務歴などがかなり詳細に報告されている。ここでは、この中から行政政府の高級官僚すなわち中央省庁の課長職以上ぐらいに相当するグループ1,162人を対象とする。

まず高級官僚たちの学歴水準を見よう。なにより注目されるのは全体としての彼らの学歴水準の高さである。初等・中等教育程度、すなわち高等教育の学歴をもたない者は1,162名中わずかに10人で全体の1%にも満たない。大学学部課程履修者が647人で過半数を少しこえる。大学院課程の学歴をもつ者があわせて約500人で全体の約43%、この中には博士課程履修者だけでも187人、全体の16%もいる。この場合はいずれもそれぞれ学部学位、修士学位、博士学位を取得した者という意味に解釈される。ただし特に博士課程においては論文未提出の博士課程単位取得退学者も含まれていると推定される。

ちなみにメキシコの年齢15歳以上の成人の平均学歴をみると、1992年でも国民のほぼ4人に1人にあたる1,264万人が義務教育とされる初等教育を卒業しておらず、国民全体の平均学歴は6.4年、すなわち小学校卒業程度と報告されている。いまだに成人の11%、約6百万人が読み書き能力を欠く非識字者であり、国民の平均学歴が小学校卒業程度というメキシコにあって、この高級官僚のグループは、けた外れの高学歴集団を形成していることがわかる。参考までに国会議員の学歴構成をみると、初等・中等教育が全体の20%、学部卒61%、大学院修了18%である。議員では党人派の非学歴エリートが進出する余地があるのにたいして、高級官僚グループでは実質的に学部卒が最低限の学歴とされている。

次に、高級官僚の99%にあたる高等教育の学歴を有する者がそれをどこで履修したかを見よう。まず学部課程でみると、全部で1,265人の学部課程学歴保持者のうち、1,226人すなわち96.9%と圧倒的多数が自国メキシコで学部課程を卒業している。(人数が調査対象者よりも多くのは一人で複数の大学を卒業している者がいるためである。)これにたいして大学院レベルになるとむしろ外国留学組が多くなる。修士ではメキシコでの学位取得は503件中244件、48.5%にとどまり国外組が過半数をこえる。博士課程になるとさらに顕著で、国内大学履修組は34%と1/3にとどまる。留学先ではアメリカ合衆国が圧倒的に多く、つづいて修士ではイギリス、博士ではフランス、イギリスの順となっている。先にみた閣僚の場合と同じく、学部レベルは国内の大学で、大学院レベルは外国の大学院への留学というパターンを読み取ることができる。

表1、表2は、それぞれ、メキシコの高級官僚の出身高等教育機関を国内と外国にわけて表示したものである。

表 1 高級官僚の出身高等教育機関（国内）

高等教育機関	学部課程	修士課程	博士課程
メキシコ国立自治大学	656人 53.5%	88人 36.0%	47人 73.4%
国立ポリテクニコ大学	83 6.76%	13	4
メキシコ自治工科大学（私）	65 5.30%	4	-
イペロアメリカーナ大学（私）	53 4.32%	4	2
その他の州立大学	49 3.99%	5	-
海軍軍事学校	35 2.28%	-	-
高等戦術学校	29	-	-
高等師範学校	24	4	1
ヌエボ・レオン自治大学	24	-	-
モンテレー高等工科大学（私）	23	10	-
ベラクルス大学	18	1	-
自由法律学院（私）	18	-	-
国立チャピング農科大学	16	8	-
首都圏自治大学	14	1	-
アナウアック大学（私）	14	-	-
グアダラハラ大学	12	-	-
コレヒオ・デ・ヒメコ（私）	10	27 11.0%	2
グアダラハラ自治大学（私）	8	1	-
陸・空軍大学	7	-	-
ラ・サール大学（私）	7	-	-
州立技術系専門大学	7	-	-
銀行・商業学校（私）	6	-	-
軍医学校	5	-	-
ラス・アメリカス大学（私）	4	3	-
海軍高級研究センター	2	15	6 9.3%
国防コレヒオ	-※	22 9.0%	-
メキシコ公衆衛生学校	-※	5	-
公行政研究所 INAP（私）	-※	5	-
パンアメリカ企業経営院（私）	-※	3	-
高等公行政院（私）	-※	8	-
その他	33	15	1
不 明	4	2	2
合 計	1,226人 100%	244人 100%	46人 100%

※ 大学院コースのみを提供する

<資料> Diccionario biográfico del gobierno Mexicano. Cuarta edición, 1992 p.1045 から作成。

表2 高級官僚の外国留学

留学機関・国	学部課程	修士課程	博士課程
ハーバード大学 (米)	2人	30人	7人
スタンフォード大学 (米)	4	18	7
シカゴ大学 (米)	-	13	10
コロンビア大学 (米)	-	13	3
ケンブリッジ大学 (英)	-	11	3
ロンドン大学 (英)	1	9	6
カリフォルニア大学 (米)	-	8	3
イエール大学 (米)	1	7	5
ジョージタウン大学 (米)	3	5	1
英ロンドン経済・政治学学院	-	5	-
フロリダ国際大学 (米)	-	4	-
コロラド大学 (米)	-	4	1
マンチェスター大学 (英)	1	4	-
ミシガン大学 (米)	-	4	3
ペンシルベニア大学 (米)	1	4	1
南カリフォルニア大学 (米)	-	4	-
テキサス大学 (米)	1	4	1
ウィスコンシン大学 (米)	-	4	5
パリ大学 (仏)	2	4	12
ウィリアムズ・カレッジ (米)	-	4	-
ルーベン・カトリック大学 (ベルギー)	3	3	1
マサチューセッツ工科大 (米)	-	2	5
その他	20	92	52
不明	-	3	1
合計	39人	259人	127人

<資料> Diccionario biográfico del gobierno Mexicano. Cuarta edición, 1992 p.1046 から作成。

国内の高等教育機関でみると群をぬいて多数の政治エリートを輩出しているのはメキシコ国立自治大学UNAMであり、学部課程は1,226人中655人で全体の53.5%がその卒業生である。二位はずっと少なくなつて83人6.8%を占める国立ポリテクニコ大学である。ただしここで注目すべきことは、むしろ近年におけるメキシコ国立自治大学のエリート輩出独占率の低下とそれにとまなうエリート供給機関の多様化という現象である。たとえば、米国の政治学者キャンプによる詳細なメキシコのエリート研究によれば、20年ほど前までは政治エリートの70~75%ちかくがUNAM一校の卒業生で占められていた⁹⁾。エリート供給源としてのUNAMの地盤低下に反比例するようにして台頭が目につくのが一部の有名私立大学の卒業生の進出である。表1でも、メキシコ自治工科大学、イペロアメリカーナ大学、モンテレー高等工科大学といった私立大学が目につく。私立大学の卒業生は全体で208人、16.5%と少ないようにも見えるが、20年ぐらい前までは私大卒の政治エリートなどほ

とんど例外的な存在であったことを考えるならその進出ぶりは著しい。

一方、外国留学では特に大学院課程が目される。修士では、米国のハーバード大学の30人を筆頭に、スタンフォード、シカゴ、コロンビア、英国のケンブリッジ、ロンドン大学など。博士課程では、パリ大学の12人をはじめとして、シカゴ、スタンフォード、ハーバード、イエールといういずれも世界的にも著名な大学が多い。

最後にこれらの政治エリートたちがどのような学問領域を専攻したかについてみよう。データではこれを「プロフェッションあるいは基礎的活動」として分類している。厳密に言えば大学での専攻領域とは異なるかもしれないが彼らが基本的にどのような専門的知識や資格をもって高級官僚として任命されているか、傾向は読み取ることができる。主要なものを人数の多い順に並べてみよう。法学士23.3%、経済学士18.1%、公認会計士7.5%、外科医5.5%、通信・電気工学士5.3%、企業経営学士3.6%、電気工学士3.3%、軍人3.2%、国際関係学士2.7%、政治学学士2.5%などである。

歴史的にみれば官僚の基礎資格は、一般的にスペイン語でいう「アボガド」、あるいは「リセンシアード」(学士のことであるが伝統的かつ最も正統的には法学士のこと)と呼ばれる法学部卒の法律家、厚生省や建設・運輸通信・公共事業を担当する省庁で医学部卒の「メディコ」、工学部卒の「インヘニエロ」が比較的多いという傾向がみられる。これは伝統的なラテンアメリカの大学の学部構成ともほぼ一致している。このため上記の学問領域で特に目につくことは法学について第二位につけている経済学士の進出ぶりである。関連する公認会計士と企業経営学士とを合わせると30%ちかくなり、むしろ法学官僚を凌駕しているとさえいえる。学部段階では法学専攻でも大学院では経済学・行政学・経営学といった分野を専攻しているケースが多い。

以上、対象を高級官僚全体に広げてその学歴構成の特色をみたが、ここでも先に閣僚レベルの学歴プロフィールとして指摘した傾向がほぼあてはまると思われる。要約する。①政治エリートは高学歴エリートであり特に国民全体の平均学歴の低さとの格差がきわだつ。②学歴要件として学部卒から大学院レベルへの一層の高学歴化。③学部レベルでは国内の高等教育機関で学ぶ。④学部レベルではかつてのメキシコ国立自治大学の独占的優位がゆらぎ、エリート形成ルートの多様化が進んでいる。とりわけ一部の有力私立大学の台頭が目立つ。⑤専攻分野ではかつての法学官僚の優位は継続しているものの、経済学関係を専攻した者の進出ぶりが顕著となってきている。⑥大学院レベルでは外国留学、とくにアメリカ合衆国、イギリス、フランスの著名大学への留学が主流となってきている。

比喩的表現が許されるとするなら、かつてわが国では青年の立身出世志向を鼓舞して、「未は博士か大臣か」と言われたが、現在のメキシコの政治エリートを志向する者にとってはまさに、「未は博士で大臣に」ということがあながち誇張とは言えない状況が出現しつつある。またここ三代(候補となって暗殺されたコロシオを入れれば4人)の大統領がハーバード、イエール、ペンシルベニアという米国東部の名門私立大学、いわゆるアイビー・リーグへの留学者である。その人脈が中心となって政治エリートのリクルートが行われたということに着目するなら、メキシコ政界はいまや「アイビーリーグ・マフィア」によって支配されつつあると言えるかもしれない。一方、少なくともエリートとしての学歴要件という観点からは、学部レベルでの外国留学は、むしろ回避される傾向が

あることは見落とせない特色である。思春期の若者が長期に外国留学することから生ずる心理的「脱メキシコ化」への懸念やナショナリズムの重視がその理由とされている⁷⁾。

誤解をさけるために再び強調しておきたいことは、エリートのリクルートにおいてその選抜の基準が学歴要件のみを重視したオープンなものであるのかといえれば必ずしもそれだけではない。実際に任命過程で重要になるのは、派閥的な人間関係、特定の有力エリートとの親分=子分関係、血縁・友人関係が錯綜して絡みあう。学歴は必要条件とはいえずが十分条件とはいえない。「パトロン」や「アミーゴ」が有力閣僚に任命されることで出世の道が開けることもあれば、その逆となることもある。6年ごとの政権交代期になるとこれら政治エリートたちの命運をきめる悲喜劇が繰り返されることとなる⁸⁾。

IV. 政治エリートの学歴構成変化の背景

メキシコの政治エリートのプロフィールは変化しつつある。また通称も変化しつつある。かつては非学歴エリートながら党組織や労働組合指導者出身でイデオロギーや大衆動員に力量を発揮する党人派を「ポリティコ」とよんだ。これにたいして、大学の法学部出身で専門知識を生かしながら秩序維持にあたる法学官僚を「テクニコ」とよび、この両者のバランスをとることで政権が維持されてきた。最近においては、たたき上げ活動家が高級官僚からほとんど排除され、ほぼ全員が高等教育機関の出身者となったこともあり、通称も変化してきた。むしろ伝統的な法学官僚を「ポリティコ」とよび、これにたいして外国の大学院で経済学関連の上級学位を取得しこれを武器に台頭したグループを特定して「テクノクラタ」と呼びならわすことが一般化してきている⁹⁾。政治エリート内部におけるポリティコとテクノクラタの主導権争いが明らかに後者優位の趨勢で進行しつつある。メキシコでは長らく法学官僚の拠点ともいえる内務省が筆頭官庁とみなされ、事実エチェベリア大統領期（1970～76年）までは前政権で内相を経験した者が次期大統領に選出されるという慣行が定着していた。これにたいして次のポルティエリョ大統領（UNAM法学部卒だが前職は蔵相）以降は大蔵、企画予算といった財務・経済関係官庁の大臣経験者が次期大統領に選出されている。

メキシコの政治エリートの高学歴化、学歴構成の変化はどのような背景において生じたのか。法学、医学、工学など大学教育を基盤とする伝統的プロフェッション出身者が高級官僚に転身することはメキシコ政治史上むしろ伝統的な形態であった。したがってここで問題となるのは、経済学（行政学）・外国留学・大学院学位というあらたな組み合わせの学歴をもつ「テクノクラタ」の進出の契機とその背景である。これを、メキシコに国家像の転換という政治の志向性そのものの変化、もう一方は、メキシコの伝統的な高等教育制度の特色という二つの側面から考察しよう。

(1) メキシコ为国家像の変化

政治エリートの学歴要件の変化の背景として第一に想定されるのは、1980年代における深刻な経済危機の経験とそれを契機としたメキシコ为国家像、基本的政治路線の転換ということである。前述のように、長らくメキシコはやや抽象的ながら「革命国家」であることを国是としてきた。経

済の分野でも、数多くの公社・公団・国営企業などいわゆるパブリック・セクターが経済活動の主要部を占め、私企業は活動をさまざまに制限されたいわゆる混合経済体制、ある研究者の言葉を借りれば、「限りなく社会主義に近い混合経済」¹⁰⁾が志向されてきた。外国からの投資や輸入を制限し、国内市場や民族資本を手厚く保護する政策である。また多額の政府補助金をつぎ込んで民衆の基幹的食糧の価格や公共料金を最低限におさえ、法定最低賃金制度を設定して組合に組織化された労働者の生活を保護するなどいわゆる「ポプリズム」の政策を推進してきた。

メキシコの独特な国家体制は、ある意味では成功し、この国に長期の政治的安定と、比較的順調な経済成長をもたらしてきた。しかし反面、パブリック・セクターとその労働者にたいする政府の強力な保護は、ともすると非効率的な放漫経営の体質をうみ、品質や価格において国際競争力をもたない製品を生みだした。また民衆の人気取り的なバラまき行政は財政赤字を拡大させた。1970年代以降、政府の財政赤字は膨らみ、その穴埋めとして外国から借款に頼ることになる。オイルショックの直後に大規模な原油の埋蔵が発見されるという幸運にも恵まれ、一時メキシコ経済は活況を呈したがこの間にも対外債務は急膨張した。やがて過度に原油に依存した経済体質は、1982年の原油の国際価格の暴落によって、一転して経済危機をまねくことになる。

経済危機の最中の1982年に発足したデラマドリ政権は、最初から債務の繰り延べや利子支払いのための新規融資の要請のために、IMFなど国際金融機関、債権国政府や民間銀行団との交渉にあたらねばならなかった。国際金融機関からは、条件として、政府の財政赤字を削減するための緊縮財政、非効率な公営企業の民営化、インフレ抑制をねらいとする賃金と物価の統制など厳しい制約が課せられた。

メキシコの政権内で経済テクノクラタが急速に台頭してくるのはこのような状況においてであった。デラマドリ政権は、いわば経済危機シフト政権であった。国際金融や市場経済論の専門知識をもつテクノクラートの発言力が高まる。彼らは、今やメキシコの経済や財政に大きな影響力をもつようになったワシントンやニューヨークの国際金融機関や中央銀行のエコノミストと直接的に対話、交渉しうる専門知識、語学力（英語、仏語）、学閥・人脈（留学先大学院で形成したコネ）をそなえていた。親米派の経済テクノクラートが重用されることとなる。企画予算相から大統領に就任したデラマドリがその後任にハーバード大学の経済学博士号をもつ当時34歳のサリナスを任命したのはその典型的な事例といえよう。むろん経済テクノクラートの政権への登用はかなり前から中堅実務派官僚レベルでは進行していたが¹¹⁾、彼らがトップ・エリートとして自ら人事権を行使しうるポストに躍り出たのはこの時であった。

経済危機の克服にめどが付きはじめた1988年にデラマドリの後継大統領となったサリナスが推進したのは、さらに積極的にメキシコの政治経済の体制そのものを変革することであった。ネオリベリズムを旗印に公営企業の民営化、保護貿易の廃止、政府補助金の大幅削減、資本や金融の自由化といった市場経済化の推進である。サリナスが心血をそそいだ「北米自由貿易協定NAFTA」はその集大成であり、メキシコのOECD加盟もその延長上にある。それはメキシコが「革命国家」たることから脱皮し、完全に資本主義的自由経済体制に転換することを内外に宣言するものであった。またこれと平行するように90年初頭からサリナスが推進してきた憲法の改正は、メキシコの公

式イデオロギーとして残っていた革命国家像をさらに空洞化させるものであった。それは、革命の成果の象徴とされてきた、国家と教会の分離、聖職者の教育関与の禁止、共有農地「エヒード」などを規定した条項を大幅に修正した¹²⁾。さらにサリナスにより自分の後任の予算企画相に登用され（後に行政改革による同省の廃止にともない公教育相に転任）、その路線の忠実な継承者とみなされたセディージョが前記のような顔ぶれの閣僚を任命することは十分に予想されたことである。

(2) 高等教育制度の伝統と特色

一方、メキシコの国家像の変化、経済テクノクラタの台頭は、学歴構成の変化、とくに私学出身者の進出や外国の大学院への留学の増加とどのような関連をもっているのか。メキシコの伝統的な高等教育制度の特色と関連させて考察しよう。

なぜ私学の台頭かということである。これはメキシコの高等教育の大衆化の特異な様相に関連する¹³⁾。エリート＝高学歴人材という伝統があり、またメキシコ革命による伝統的支配階層の没落と平等思想が普及する中で、高等教育進学需要が高まるのは当然ともいえる。とりわけ社会的上昇志向が強くまた子どもに高等教育を受けさせる可能性をもつ都市中間層の若者やその家族の間ではその傾向が強くみられた。1960年代から80年代にかけてメキシコの高等教育の在籍者数は急激に拡大した。この時期における高等教育の量的拡張は他の途上国においてもほぼ共通した現象であるが、メキシコにおける高等教育のマス化の過程はやや異質なものであった。一般に、高等教育の大衆化の過程においては、私立大学、地方州立大学、単科の専門大学、短大などの非伝統的タイプの高等教育機関が進学需要の新しい受け皿としての役割を果たすことが多い。これにたいして、メキシコにおいては、こうした種類の教育機関の整備や発展が遅れたこともあり、進学需要は、もっぱら伝統ある二つの国立大学、すなわちメキシコ国立自治大学UNAMと国立ポリテクニコ大学IPNに集中した。両校の学校数は急激に膨張しそれがピークをむかえる1980年代初頭には、UNAMは学部学生数15万人という世界的にみても有数の超マンモス大学となっていた。IPNも、70年代半ばには8万人にせまる学生をかかえていた。急速に巨大化したUNAMは、学生や教授陣の学問的質の低下、学生運動や職員組合のストの頻発など巨大化にともなう教育研究機関としての機能の低下の問題が指摘されるようになっていった。

他方、私立大学の方にも変化が生じてきた。メキシコの私立大学の歴史を概観すると、まずメキシコ革命の後の1935年にメキシコ第二の都市グアダラハラ市にグアダラハラ自治大学が設立される。この大学は当時メキシコ革命政府と教会とのきびしい対立状況を背景に、カトリック教会関係者の強い影響力のもとに生まれた。この後首都に設立されたイペロアメリカーナ大学（1943年）もまた同様である。1943年には、北部の工業都市モンテレーに地方財閥が中心となって高等工科大学が設立される。1946年、メキシコ市にも同様な理工系のメキシコ自治工科大学が設置されている。教会勢力と民間のプライベート・セクターといういずれも当時の革命体制からは警戒の目をもってみられた勢力が設立したものである。これらの私立大学は国公立大学との対抗上、国公立大学ではその伝統や志向性のゆえに排除ないし重視されなかった学科や学問分野の提供に重点をおいていた。人文系教養教育、経営管理論・会計学、医学、工学（土木工学が中心の国立にたいして応用・機械工

学) などである。経済界においては一定の評価を得ていたものの、高額の授業料によって運営されるこれらの大学はいずれも規模も小さく、名門家系や企業経営者の子弟など「ブルジョア」のための機関であり社会的にもそれほど目立つものではなかった。

こうした私立大学の地位に変化が生じてきたのは70年代以降、前述の国公立大学を中心とした高等教育の急速な量的拡張の時期からである。UNAMの膨張、マス化の進展と表裏の関係において顕著になってきたことは、メキシコの政治エリート階層の子弟のUNAM離れ、そして一部の有力私立大学への流入という現象である。自らはUNAMの卒業生であり、その学歴を武器に政治エリートに進出したような世代も、その子弟にたいしては今や巨大化し質の低下という風評の絶えないUNAMに見切りをつけはじめた。一方、一部の有力私大は、コースを拡充することによってそうした需要に積極的に応えようとした。外国語教育の重視、コンピュータなど近代的設備の導入、いわゆるアメリカナイズされた教育方式、フルタイムの履修方式、専任の教授制度の拡充など教育の質を向上させる方策を積極的に推進してきた。

第二に、エリートの条件とされる専門学問領域が圧倒的優位にあった法学から経済学に移行してきたことも、私学の進出、さらに欧米の大学院への留学の増加と関連をもつ。国公立大学で最も伝統があり威信が高いのは法学部である。私学では、国公立大学と競合する法学はあまり提供されていない。法学官僚が政治エリートの中心であるかぎり国立大学の優位は動かない。

これにたいして経済学の場合は様相が異なる。メキシコにおいて経済学は人気のある専攻分野ではなかった。たとえばUNAMの経済学部は、1946年に法学部から分離独立したが、その学生数は少なかった。伝統的にその学問的傾向は前述のメキシコの経済体制を反映して、国家主導型の経済運営、いわゆるポリティカル・エコノミーが中心であり、市場経済志向の経済学は排除された。また伝統的に経済学部は左翼の「マルキスタ (マルクス主義者)」の急進派知識人たちの拠点とされ、その卒業生たちも官庁や企業にとってむしろ敬遠される雰囲気さえあった¹⁴⁾。このためメキシコにおける近代経済学の教育や研究、エコノミストの養成は、むしろアメリカ的企業経営学論や会計学・行政学を中心に提供する私立大学にゆだねられてきた。

また法学は、基本的に憲法をはじめとする国内法規の制定運用にかかわるものであり、本質的にナショナルな性格が強いものである。これにたいして、近代経済学は、普遍的性格が強くそのぶん卓越した研究の中心地である欧米の学界に依存する度合いも高い。法学の分野では国際法や比較法学のような特殊な研究の場合を除いて外国留学に直接的なメリットがとぼしい。経済学の場合には特に大学院レベルでは事実上国内での履修の場がなかったこともあり、外国留学が必要かつ不可欠の条件とされたのである。この意味で経済学関連の専攻分野の出身者の高級官僚への進出の傾向と私学の台頭、外国の大学院への留学の傾向は直接的な関連をもっているといえる。また工学や農学の分野でも、コンピュータ・情報工学、輸出志向の企業型農業経営論など新規領域で国公立大学より優位にたつ私立の理工系大学の卒業生が現業部門をもつ官庁にも進出する背景となっている。

第三に、大学人の政治エリートへの転身志向にかかわる問題点も指摘しておこう。メキシコにかぎらずラテンアメリカの大学の歴史的伝統であるが、法律家、官僚、医師、薬剤師、技師など専門的職業に従事する人々が、大学でパートタイムの教授として授業を行う制度や慣行が続いてきた。

このため、大学教授というポストは一つの成熟したプロフェッションというよりも、一種の社会的名誉職、あるいは政治エリートへの昇進のための一つの踏み台と見なされてきた。フルタイム専任の教授職や研究者職の出現は比較的最近のことであり、また数の上でも少数派である。またそうした職種は、学部よりも大学内の研究所等に集中している。伝統的に大学人は、かれらの学歴や大学での師弟関係、同窓・友人関係がコネクション形成に大きな役割を果たすことから政治のエリートの有力なリクルート源であった。前記の高級官僚たちの人事録のデータでも、「かつて大学教授職、研究職の経歴を持つ」と答えた者の比率は全体の68%、3人中2人にのぼる。ちなみにエチェベリアからサリナスまで最近の4人の大統領はいずれもUNAMの教授職を経験しており、現セディージョ大統領もIPNとコレヒオ・デ・メヒコで教授を経験している。このため、大学教授たちの業績作り、社会的な発言や行動は、メキシコの知識人層によくみられる反政府的な急進的な発言までも含めて、有力な政治エリートにたいする自己宣伝のパフォーマンスである、といった辛辣な批判さえ聞かれる¹⁵⁾。大学人の政治エリート転身志向は、メキシコにおける専門職業としての学問研究、成熟したアカデミズムの形成を阻害する要因となっていことは事実であり、巡ってはメキシコにおける大学院教育や自立的研究活動の低迷の原因ともなっている。そのことがまた外国の大学院への留学依存の体質を生み出すという悪循環ともなっている。

むすび

メキシコの政治エリートのプロフィールをかれらの学歴構成の現状と変化の傾向という観点から検討してきた。はたしてこうした傾向はどこまで続くと予測されるのか。

メキシコの私立大学の授業料はきわめて高い。子弟のためにこれらを負担しうるのはメキシコではきわめて限られた富裕な階層に限定される。現在私立高等教育機関に在籍している学生の比率は専修学校型の弱小私学も含めて全体で15%ほどである。家庭の学費負担能力からみてこの比率が今後急速に拡大するとは思えない。また外国の大学院への留学は、政府あるいは外国の基金などからの奨学金を得られる場合にはともかく、私費負担ともなればその費用は膨大な額になるはずである。また現在のペソ安の傾向の中で政府の留学奨学金も実質において目減りしている。こうしたことは、これまで以上に各家庭の経済力による高等教育費の負担能力の差、換言するなら社会階層の格差が、私学や外国留学という差別化された学歴の差として顕在化してくる可能性が大きいことを意味している。このことは、ほとんど無償制で開かれた国立の高等教育機関の学歴を武器に社会上昇移動を果たすという、かつては現実のものであった都市中間階層の夢と可能性を断ち切るものである。UNAMをはじめとする国公立大学のエリート供給機能がより一層低下し、国公立は中間階層や大衆のための二流の教育機関という構造と評判が定着するなら、都市中産階級出身の学生たちにとって、学歴による社会移動の道はより厳しいものとなる¹⁶⁾。

またメキシコの国家像、テクノクラタに対する信頼も再び揺らいでいる。1994年1月、サリナスの推進したNAFTAの正式発足のその日に発生した南部チアパス州における先住民の武装反乱は、近代化、脱革命国家路線の中で見捨てられた貧しい農民層からの反発としてメキシコ内外に大きな

反響を巻き起こした。反乱者たちがメキシコ革命における民衆の英雄エミリアーノ・サパタの名を冠した「サパティスタ民族解放軍」を名のったことは象徴的であった。あまりにも性急な背伸びをした近代化路線はサリナス政権末期に大幅な財政・貿易収支の赤字、外貨準備の激減をまねき、セディージョ政権発足直後に通貨ペソの暴落、通貨危機という形で表面化した。経済官僚のホープといわれたセラ蔵相は就任一月足らずで引責辞任する。いまや学歴エリート＝テクノクラタの指導する政府にたいする信頼もまた揺らぎはじめているのである。

さらに一月後には、あろうことか公教育相の学歴詐称問題が表面化する¹⁷⁾。これはハーバードで経済学博士を取得したとされていたアルサティ公教育相が大学院に在籍はしていたものの正式には博士号を取得していなかったことが判明したのである。彼は、「博士学位の有無は大臣としての職務遂行能力とは関係ない」と抗弁したが、最終的に「不正直」を理由に辞任に追い込まれた。華麗な学歴を売り物に41歳の若さで公教育相に就任したエリートが、その学歴に傷がついたことにより政治生命を絶たれる結果となったのである。この皮肉な事件も、ゆき過ぎた学歴信仰にたいする警鐘のあらわれと見るなら意味をもつといえるかも知れない。

【注】

- 1) 石田 雄『メヒコと日本人』 東京大学出版会 1973年 48, 205頁
- 2) パトリック・オスター 野田隆 他訳『メキシコ人』 晶文社 1992年 134頁
- 3) 元駐メキシコ大使の菊地清明氏は、こうしたメキシコの独特な政治制度の特色を、「現在のメキシコ政治においては『6年ごとの革命』が政治構造の中に、ビルト・インされた形になっているといえよう」と表現している。(菊地 清明『新しいメキシコ』サイマル出版会 1985年 93頁)
- 4) ここでの資料は、駐日メキシコ大使館関係者の協力によって入手した閣僚名簿発表時にプレス関係者に配布された略歴資料を基礎として、これを次の関連記事で補足した。
 “Mexico’s New Leader Unveils Diverse Cabinet” *Los Angeles Times* Dec. 1 1994
 “Zedillo’s Cabinet: More interesting than it seems” *MEXICO & NAFTA Report* RM-95-01
 19 January 1995 pp.4-5
- 5) Presidencia de la República, *Diccionario Biográfico del Gobierno Mexicano 1992*. Cuarta edición, Fondo de Cultura Económica, México, 1992
- 6) Camp R.A., *Mexico’s Leaders: Their Education & Recruitment*. University of Arizona Press, Tuscon, 1980 p.78
- 7) Riding A., *Distant Neighbors: A Portrait of the Mexicans*. Vintage Books, New York, 1986 p.341
- 8) かつてターナーは、教育による階層移動のパターンの類型化を試み、学歴をベースにした開かれた自由競争の米国型を競争移動、学歴をベースにしながさらには一定の社会的条件によって限定された英国型の移動を庇護移動と呼んだが、この図式に従うならメキシコの型は、スポンサー（パトロン）によって引き上げられる庇護移動の性格も強い。(R・H・ターナー「教育による階

- 層移動の形態」A・H・ハルゼー他編 清水 義弘 監訳『経済発展と教育』 東京大学出版会
1963年 63～91頁)
- 9) Lindau J.D., *Los tecnócratas y la élite gobernante mexicana*. Joaquín Mortiz, México, 1992
pp.11-13
- 10) 菊地 清明 前著 1985年 90頁
- 11) Suares Farias F., *Elite, Tecnocracia y Movilidad política en México*. UAM-Xochimilco,
México, 1991 p.196
- 12) 中川 和彦「メキシコの最近の憲法改正（上）（下）」『ラテンアメリカ時報』1993年12号,
1994年1月号
- 13) 斉藤 泰雄「メキシコにおける高等教育マス化の異相」『大学史研究』第8号 1992年 17～27
頁
- 14) Cleaves P.S., *Professions and the State: The Mexican Case*. University of Arizona Press,
Tucson, 1987 pp.30-31
- 15) Riding A., 上掲書 1986 P P .135-162
- 16) UNAMのマス化にともなう社会的評価の低下とその改善をめざした最近の大学改革の試みと
その挫折のプロセスについては、斉藤 泰雄「メキシコ国立自治大学の紛争：1986-87年」『ラテ
ンアメリカ研究年報』第11号 1991年 99～142 頁 に詳しい。
- 17) *Proceso* Num.950 16 de enero 1995 pp.38-39

Academic Profiles of Governing Elites in Mexico

Yasuo SAITO*

This paper reviews the recent trends and problems in education for the governing elites in a developing country from the experience of Mexico. The system of government and the procedures for recruiting senior government officials in Mexico are undergoing change. The present situation and trends in their academic profiles are analyzed for two sets of data: (a) the earned academic degrees of 26 cabinet members of the Zedillo administration (December, 1994); and (b) the educational background of more than 1,000 high-ranking officials of the Salinas administration (1992).

The distinguishing characteristics are identified as follows:

- all high-ranking government officials received higher education;
- more than one third of them earned higher degrees in graduate schools;
- almost all received their undergraduate education in Mexico;
- the dominance of UNAM in providing elite manpower is declining;
- recruitment of graduates of private institutions of higher learning is increasing;
- at postgraduate level, the majority have studied in U.S.A. or Europe;
- the importance of modern economics and business administration as major fields of study is appreciated.

The particular form of the academic profiles of Mexican leaders can be attributed to a combination, on the one hand, of the drastic transformation of Mexican politics and, on the other, to the traditions of the Mexican higher education system.

The economic crisis of the 1980's was a critical turning point in Mexican politics. To negotiate the heavy debt problem with foreign bankers and to manage the IMF-designed "stabilization" program required a new type of "tecnócratas". However, the traditional Mexican public higher education system could not satisfy such a demand for experts trained in modern market-oriented economics. Traditionally in Mexican universities, the most prestigious course has been a study of law; the study of economics was less popular and tended to be dominated by Marxist economists. Moreover, academic standards in the traditional public institutions such as UNAM and IPN have deteriorated in recent decades following the growth of student enrollment.

Some private institutions of higher education, which have adopted an innovative "American"

* Senior Researcher, National Institute for Educational Research (Affiliated Researcher, R.I.H.E.)

style, have won popularity among leading Mexican families. For postgraduate education, sending students abroad to U.S. and European universities has become the main stream for elite formation. When they return with doctors or masters degrees, the graduates are recruited as senior officials and obtain a bigger voice in the government. Thus, a higher academic degree from a foreign university serves as a better passport to power.

However, in the face of a failure of policy and an “academic” scandal caused by the top “tecnócratas”, confidence in the government directed by them is now also fluctuating.

